

日本大学大学院商学研究科博士前期課程研究指導教員（演習担当者）一覧

各専攻紹介



- 1) 「演習1・2」担当教員が修士論文の主査を務めます。
- 2) 2027(令和9)年度入学者に対する「演習1・2」の指導は1年・2年次履修科目のため、表中の「2028年度」欄で○印がついている必要があります。
- 3) 「演習1・2」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 4) 連絡先メールアドレスの[at]は、@に置き換えてください。
- 5) 2026～2028年度欄の「○」が研究指導可能な教員であることを示し、「-（グレー）」は研究指導できない状況を示しています。
- 6) 2027年度以降の担当は現時点での予定であり、今後変更する場合があります。
- 7) **研究計画書を作成する前に、必ず本資料及び各専攻紹介を確認し、希望する専攻・指導教員を選択してください。**
※例年、研究内容が、希望の専攻や希望指導教員の専門領域と合致していない申請が見受けられますので留意ください。

【専攻・五十音順】

2026年 4月30日更新

| 専攻 | 氏名／連絡先 | 研究テーマ・研究分野 | 指導可能な領域 | 主要業績(3点以内) | その他参考事項 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 |
|------|---|---|---|---|--|--------|--------|--------|
| 1 商学 | 秋川 卓也 メールアドレス: amemiya.fumitaka[at]nihon-u.ac.jp | 日本のロジスティクス | 日本ないしは日本企業のロジスティクス ※海運や鉄道などの輸送領域に限定した研究は不可 | 「流通段階間における協調的な在庫管理による返品削減」『商学研究』(32), pp. 45-67, 2016年3月. 「基礎自治体における緊急支援助物資ロジスティクスの準備実態に関する調査研究」『日本物流学会誌』(27), pp. 123-130, 2019年. 「S&OPの実現要因：カルビーの事例考察から」『流通研究』17(1), pp. 1-21, 2014年7月. | ・ビジネスキャリア検定ロジスティクス管理3級程度の知識を有していること ・フィールドワーク必須 ・日本物流学会全国大会での報告を推奨 | ○ | ○ | ○ |
| 2 商学 | 雨宮 史卓 メールアドレス: amemiya.fumitaka[at]nihon-u.ac.jp | ○ブランド・コミュニケーション ○ブランド構築とプロモーション戦略 | ○マーケティング ○ブランド戦略 ○プロモーション ○フード・サービス | ・編著『マーケティング論』弘文堂、2022年 ・単著『広告コミュニケーション』八千代出版、2020年 ・単著『ブランド・コミュニケーションと広告』八千代出版、2009年 | | ○ | ○ | ○ |
| 3 商学 | 大島 考介 メールアドレス: ooshima.kousuke[at]nihon-u.ac.jp | 混合寡占, 官民協働 | 公共経済学, 財政学 | ・Differentiated mixed duopoly and decentralization in a two-city model (2018), Papers in Regional Science 97(4), 1425-1440 ・『租税競争と差別課税』, 大学教育出版, 2011年 | | ○ | ○ | ○ |
| 4 商学 | 岡田 太 メールアドレス: okada.futoshi[at]nihon-u.ac.jp | ○保険経済の理論的枠組みの構築 ○協同組合共済の存在意義に関する研究 ○政策保険(農業保険)の現代的課題 | 保険市場・産業の分析 | ・「中小企業のリスクファイナンスの動向」『企業のリスクマネジメントと保険：日本企業を取り巻く環境変化とERM・保険戦略』慶應義塾出版, 2024年 ・「生協共済の事業デザイン」『生協共済の未来へのチャレンジ』東信堂, 2021年 | | ○ | ○ | ○ |
| 5 商学 | 木口 武博 メールアドレス: kiguchi.takehiro[at]nihon-u.ac.jp | ○国際労働移動のマクロ経済分析 | 経済理論, 経済政策 | ・「ビジネス・サイクルにおける消費と雇用のモデル分析—外国人労働者がもたらす影響—」『日本消費経済学会創立50周年記念集 第1巻 消費経済学』第2章, 五紘舎, 2025年, pp. 19-32. ・『はじめて学ぶマクロ経済学』慶應義塾大学出版会, 2025年. (共著) ・“Immigration and Unemployment: A Macroeconomic Approach,” Macroeconomic Dynamics, Vol. 23, No. 4, 2019, pp. 1313-1339. (共著) | | ○ | ○ | ○ |
| 6 商学 | 岸本 徹也 メールアドレス: kishimoto.tetsuya[at]nihon-u.ac.jp | ○流通企業の組織と戦略 | ○サービス・流通企業の組織と戦略 ○流通システム | ・『食品スーパーの店舗オペレーション・システム』白桃書房, 2013年 ・「小売業のサービス・イノベーション・プロセスにおける現場従業員の行動に関する研究」『流通科学大学論集-流通・経営編』31(1)pp.77-101, 2018年 | 日本のサービス・流通企業のフィールドワークを中心にした事例研究に取り組みたい学生を歓迎します。 | ○ | ○ | ○ |
| 7 商学 | 木村 雄一 メールアドレス: kimura.yuuichi[at]nihon-u.ac.jp | ○経済理論・思想・政策の生成と展開 ○経済教育—社会科と経済学— ○高等教育論及び文化政策論—経済思想の観点から— | 経済理論(マクロ経済学・ミクロ経済学)・経済学説史 | 単著『カルドア 技術革新と分配の経済学 一般均衡から経験科学へ』(名古屋大学出版会, 2020年) 単著『LSE物語—現代イギリス経済学者たちの熱き戦い』(NTT出版, 2009年) 共著『学ぼほどおもしろい経済学史』(見洋書房, 2022年) | | ○ | ○ | ○ |
| 8 商学 | 竹内 真人 メールアドレス: takeuchi.mahito[at]nihon-u.ac.jp | ○イギリス帝国史 ○ヨーロッパ社会史 | 商業史 社会経済史 | ・『Imperfect Machinery? Missions, Imperial Authority, and the Pacific Labour Trade, c.1875-1901』(Saarbrücken, Germany: VDM Verlag, 2009). ・「宗教と帝国の関係史—福音主義と自由主義的帝国主義—」『社会経済史学』第80巻第4号, 2015年2月, 37-52頁。 ・「アフリカ銃貿易とブリュッセル会議(1889-90年)—ソールズベリー首相はなぜ銃貿易規制を推進したのか—」榎本珠良編著『国際政治史における軍縮と軍備管理—19世紀から現代まで—』日本経済評論社, 2017年, 39-69頁。 | 特になし | ○ | ○ | ○ |
| 9 商学 | 張 喬森 メールアドレス: chang.chiaosen[at]nihon-u.ac.jp | ○国際経済・国際ビジネス ○海外直接投資に関する研究, 特に日本, 台湾の対中投資 | ○国際経済・国際ビジネス ○海外直接投資に関する研究 | ①“To Be or Not to Be? Incentive Policy: Impacts on Inward FDI Behaviors”商学集志第86巻第2号(2016年9月) ②“Economic Integration and Income Distribution: China-Taiwan Context”Economy of Consumption Research, No. 4 (2015年6月) ③「日本企業の中国における地域選択戦略の実証分析」商学集志第76巻第4号(2007年3月) | 基本統計学の知識を持ち、実証分析に興味ある方を歓迎します。 | ○ | ○ | ○ |

日本大学大学院商学研究科博士前期課程研究指導教員（演習担当者）一覧

各専攻紹介



- 1) 「演習1・2」担当教員が修士論文の主査を務めます。
- 2) 2027(令和9)年度入学者に対する「演習1・2」の指導は1年・2年次履修科目のため、表中の「2028年度」欄で○印がついている必要があります。
- 3) 「演習1・2」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 4) 連絡先メールアドレスの[at]は、@に置き換えてください。
- 5) 2026～2028年度欄の「○」が研究指導可能な教員であることを示し、「-（グレー）」は研究指導できない状況を示しています。
- 6) 2027年度以降の担当は現時点での予定であり、今後変更する場合があります。
- 7) **研究計画書を作成する前に、必ず本資料及び各専攻紹介を確認し、希望する専攻・指導教員を選択してください。**
※例年、研究内容が、希望の専攻や希望指導教員の専門領域と合致していない申請が見受けられますので留意ください。

【専攻・五十音順】
2026年 4月30日更新

| 専攻 | 氏名／連絡先 | 研究テーマ・研究分野 | 指導可能な領域 | 主要業績(3点以内) | その他参考事項 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 |
|-------|--|--|--|---|--|--------|--------|--------|
| 10 商学 | S.J.バイスウェイ | 金融史・経済史・貨幣史・社史 | 金融史・経済史・貨幣史・社史 | 1. Investing Japan: Foreign Capital, Monetary Standards, and Economic Development, 1859–2011. (Cambridge: Harvard University Asia Centre, 2014). 2. Central Banks and Gold: How Tokyo, London, and New York Shaped the Modern World, [co-authored with Mark Metzler] (Ithaca: Cornell University Press, 2016). 3. 『和魂外資：外資系の投資と企業史および特殊会社の発達史, 1859–2018』(刀水書房, 2019)。 | 学問救世 | ○ | ○ | ○ |
| 11 商学 | 長谷川 勉 | ○金融機関の組織形態間比較 ○中小企業金融 ○消費者金融 | | ・『協同組織金融思想の形成と動態』日本経済評論社, 2001 ・共著『信用金庫60年史』全国信用金庫協会, 2014 ・共著『協同組合研究の成果と課題』家の光協会, 2014 | | ○ | ○ | ○ |
| 12 商学 | 堀田 治 メールアドレス: hotta.osamu[at]nihon-u.ac.jp | ○消費者行動論 ○アート・マネジメント ○アートマーケティング ○体験消費・経験価値 ○高関与～無関心・拒否層 | ○消費者行動論 ○アートマーケティング | 「経験価値の研究系譜と体験消費へのアプローチ」2022年12月『商学集志』第92巻 第3号 PP.125-156. 「消費者知識の構成要素と測定法-マーケティングリサーチの指針として-」2019年10月『南山経営研究』第34巻第2号pp.111-139. 「電子ピアノ市場における価値創出: CASIO CELVIANOのマーケティング事例」2025年3月『商学集志』第94巻 第2・3・4合併号 PP.1-30. | | ○ | ○ | ○ |
| 13 商学 | 松原 聖 メールアドレス: matsubara.kiyoshi[at]nihon-u.ac.jp | ・国際経済学, 特に(日本)企業の海外進出および、観光を中心とするサービス貿易に関する理論的・実証的研究 ・労働経済学 | 教員自身の研究分野のほか、企業の事例研究など(その他参考事項も参照) | ・“A Study on Affiliates of Japanese Firms in China: From China Plus One Perspective”『商学研究』第41号 (2025年3月) https://www.bus.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2025/04/41_KiyoshoMatsubara.pdf ・「タイ進出日本企業の新型コロナウイルスへの対応—現状および2011年タイ大洪水からの教訓—」『商学集志』第91巻第2号(2021年9月) https://www.bus.nihon-u.ac.jp/wp-content/themes/nichidai/assets/img/unique/laboratory/kiyo/91-2_MatsubaraKiyoshi.pdf ・“Effects of Inbound Visitors on Domestic Prices: Comparison of Cosmetics Markets of Japan and Taiwan”(with Joseph Chiao-sen Chang)『商学研究』第36号(2020年3月)https://www.bus.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/07/36_MatsubaraKiyoshi.pdf | 過去に指導した大学院生の研究テーマ ・医療品の国際貿易 ・カスメーカーの企業戦略 ・ファミリーレストランの顧客満足 ・RCEP第12章(電子商取引)が日本のデジタル赤字に及ぼす制度的影響 ・地方中小企業の親族外承継における後継者の正統性獲得に関する質的研究 ・日本の対中直接投資が日中貿易に及ぼす影響 | ○ | ○ | ○ |
| 14 商学 | 水野 学 | ○ユーザー・イノベーション ○ビジネスモデル論 ○オープン・イノベーション | ○ユーザー・イノベーション ○製品開発 ○ビジネスモデル ○オープン・イノベーション | ○「あいまいな問題」と「解決」を支援する仕組み—DMM.make Akibaを事例として—」『マーケティング・ジャーナル』Vol 43(2) pp.18-29 (共著), 2023年 ○「リード・ユーザーとメーカーによる共創型製品開発—フィギュアスケーターによるフィギュアスケーターのための製品イノベーション—」『マーケティング・ジャーナル』Vol39.(4) pp.6-21 (共著), 2019年 | 志願する場合には、記載された指導可能領域と、自分の研究テーマ(研究計画)が合致していることを必ず確認して下さい。 | ○ | ○ | ○ |
| 15 商学 | 安田 武彦 | 企業と産業のイノベーション戦略 | 企業の競争戦略, 産業政策, イノベーション戦略 | ①Takehiko Yasuda, “Regional Revitalization through Cultural Innovation and Creativity Development”, In Mitsuru kodama(ed), Developing Boundaries Knowledge for Innovation, Edward Elgar, pp.133-144, 2020. ②Takehiko Yasuda, “Industrial Innovation with Ma thinking: Lessons From Singapore’s Economic Development”, In Mitsuru Kodama(ed), Ma Theory and the Creative Management of Innovation, Palgrave macmillan, pp.103-124, 2017. | | ○ | ○ | - |
| 16 商学 | 築田 優 メールアドレス: yanata.suguru[at]nihon-u.ac.jp | 現代経済と証券市場 貸出債権の証券化 サステナブルファイナンス フィンテック 金融のデジタル化 金融政策論 金融システム論 銀行論 | 現代経済と証券市場 貸出債権の証券化 サステナブルファイナンス フィンテック 金融のデジタル化 金融政策論 金融システム論 銀行論 | 『証券化と住宅金融—イギリスの経験』(2011年、時潮社) 「バルト三国のベンチャー・キャピタルと新興株式市場の現状と課題」(『証研レポート』1722号、日本証券経済研究所、2020年) 「中国資産証券化市場の新展開」(『アジア経済の現状とグローバル資本主義』第3章、お茶の水書房、2022年) | 教科書レベルの英語文献の読解力があることが望ましい。 | ○ | ○ | ○ |

日本大学大学院商学研究科博士前期課程研究指導教員（演習担当者）一覧

各専攻紹介



- 1) 「演習1・2」担当教員が修士論文の主査を務めます。
- 2) 2027(令和9)年度入学者に対する「演習1・2」の指導は1年・2年次履修科目のため、表中の「2028年度」欄で○印がついている必要があります。
- 3) 「演習1・2」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 4) 連絡先メールアドレスの[at]は、@に置き換えてください。
- 5) 2026～2028年度欄の「○」が研究指導可能な教員であることを示し、「-（グレー）」は研究指導できない状況を示しています。
- 6) 2027年度以降の担当は現時点での予定であり、今後変更する場合があります。
- 7) **研究計画書を作成する前に、必ず本資料及び各専攻紹介を確認し、希望する専攻・指導教員を選択してください。**
※例年、研究内容が、希望の専攻や希望指導教員の専門領域と合致していない申請が見受けられますので留意ください。

【専攻・五十音順】
2026年 4月30日更新

| 専攻 | 氏名／連絡先 | 研究テーマ・研究分野 | 指導可能な領域 | 主要業績(3点以内) | その他参考事項 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 |
|--------|--|---|--|---|---|--------|--------|--------|
| 17 商学 | 山倉 和紀 メールアドレス: yamakura.kazunori[at]nihon-u.ac.jp | ・外国為替論・国際金融史 ・19世紀イギリスおよびアイルランドの通貨・為替論(特にユニオン前後の英愛為替関係史・為替論争) | 国際金融論・国際通貨論・経済思想史 | ・「アイルランド為替論争と小額通貨危機」『商学集志』第89巻第4号, 2020年3月 ・「ソートンの金融政策思想とその変遷問題」山倉和紀他編『金融と経済』白桃書房, 2017年3月 ・「アイルランド為替論争におけるアイルランド銀行批判の含意」『エール』(アイルランド研究)第34号, 2015年3月 | | ○ | ○ | ○ |
| 18 経営学 | 宇山 通 | 自動車企業における製品開発・生産管理の通時的分析 | ・製品開発論 ・生産管理論 | ・Uyama, M. (2026) The balance between product diversification and component commonisation at General Motors, <i>International Journal of Automotive Technology and Management</i> , 25(4), pp.399-423. ・宇山通 (2022) 『部品共通化の新展開—構造と推移の企業間比較分析—』創成社。 ・宇山通 (2010) 「エンジン加工ラインの展開と今後の可能性—トヨタを事例とした分析」『工業経営研究』第24巻, 206-218頁。 | | ○ | ○ | ○ |
| 19 経営学 | 菅野 正泰 メールアドレス: kanno.masayasu[at]nihon-u.ac.jp | ○金融証券市場分析 ○信用リスク分析 ○システムリスク(連鎖破綻)分析 ○コーポレートガバナンス ○ESG情報を活用した経営情報分析 ○シンジケートローン分析 ○複雑ネットワーク理論のファイナンスへの応用 ○AI・機械学習のファイナンスへの応用 ○金融健全性規制・保険会社のソルベンシー規制 | ファイナンス 金融工学 金融証券市場分析 ESG投資・経営 企業財務とCSR グリーンファイナンス リスクマネジメント 保険学 財務指標分析 金融規制(バーゼル規制、ソルベンシー規制) 計量経営分析 | ・Assessing systemic risk using interbank exposures in the global banking system, <i>Journal of Financial Stability</i> 20C (Elsevier), 2015, 単著. ・Credit risk assessment in real estate investment trusts: A perspective on blockholding and lending networks, <i>International Review of Financial Analysis</i> 71 (Elsevier), 2020, 単著. ・Does ESG performance improve firm creditworthiness?, <i>Finance Research Letters</i> 55(Elsevier), 2023, 単著 | その他の業績については、researchmapやGoogle ScholarでMasayasu Kannoで検索してみてください。データサイエンスを活用した研究にも積極的に対応します。 | ○ | ○ | ○ |
| 20 経営学 | 坂本 義和 メールアドレス: sakamoto.yoshikazu[at]nihon-u.ac.jp | ○企業戦略 ○組織構造のデザイン ○企業の境界 ○グローバル・サプライチェーン | ○経営史 ○経営戦略 ○ストラテジック・マネジメント | ○“Giant Enterprise: Giant Manufacturing”, <i>Proceedings of 2nd World Congress of Business History</i> , 2021. ○“New Technology and Mass Production in Bicycle Industry -Relationship between European high brand companies, Taiwan OEM companies and Japanese material companies-”, <i>Proceedings of the 23rd annual European Business History Association congress</i> , 2018. ○「企業成長様式とその変化」『グローバル化とイノベーションの経営学 開かれた市場と企業組織による調整』(2018)税務経理協会 | | ○ | ○ | ○ |
| 21 経営学 | 鈴木 由紀子 | 企業倫理 企業の社会的責任 | 企業倫理 企業の社会的責任 | 『より良い世界を構築するための競争: ポジティブな逸脱となる企業行動の研究』中央経済社, 2021年 『Positive Devianceとしてのハイブリッド型企業の可能性と課題』『商学集志』第88巻第2号, 61-75 『企業の社会的責任の概念の変容と拡張』(第4章) 『社会保護政策論: グローバル健康福祉社会への政策提言』真屋尚生編著, 慶應義塾大学出版会, 2014年 | | ○ | ○ | ○ |
| 22 経営学 | 高久保 豊 メールアドレス: takakubo.yutaka[at]nihon-u.ac.jp | <研究テーマ> ○経営管理の儒法モデル ○中国におけるデジタル儒商の研究 ○中国の経済・社会体制とビジネスモデル革新 ※「儒法モデル(Ru-fa model)」『儒商(Rushang)』の含意については、研究業績をご参照のうえ、確認しておいてください。 <研究分野> 中国経営論、東方管理学(中国の伝統思想と経営実践) <研究業績の詳細> https://researchmap.jp/read0028014 | <指導可能な領域> ○経営学 ○経営管理論 ○比較経営論 ○中国のビジネスモデル ※ここでのビジネスモデルとは、少なくとも、(1)価値提案、(2)ビジネスシステム、(3)利益創出システムの3要素を考慮していることを想定しています。 <使用可能な言語> 日本語、中国語、英語、仏語 ※定性的アプローチを中心とします。受験志願者の方は、商学専攻、経営学専攻、会計学専攻の本質的な違いに留意し、ご自身が研究しようとする事柄と専攻との適合性を十分に検討しておいてください。 | ○「中国企業のビジネスモデル革新と経済・社会体制の移行をめぐる再吟味」『ポスト資本主義の経営を求めて—新自由主義的経営実践のリセット—比較経営研究』第47号所収, 2023年。 ○“Human Resource Management in China: Implications from Huaweism for Highly Talented Compensated Human Resources” <i>Transforming Asian Economy and Business Administration: Excellence and Human Resources</i> (Quan, Hongxiaとの共著, 2022年) ○「中国企業を取り巻く経済・社会体制の移行をどう捉えるか: 米中角逐時代のビジネスモデル革新を念頭に」『商学研究』37号, 日本大学商学部商学研究所・日本大学商学部会計学研究所・日本大学商学部情報科学研究所, 2021年。 | ○学部のゼミナール(アジアの次世代ビジネスモデル)における共同研究に賛同し、メンバーたちと積極的に交流しようとする意欲のある方を歓迎します。詳細は高久保豊ゼミナールのホームページ(https://sites.google.com/view/takakubo/)をご覧ください。 ○指導を希望する方は、高久保の研究業績が受験志願者ご自身の研究計画とどんな関連をもつのかを具体的に明確にしたうえで、受験手続1か月前を目安にメールで高久保までご相談ください。 | ○ | ○ | ○ |

日本大学大学院商学研究科博士前期課程研究指導教員（演習担当者）一覧

各専攻紹介



- 1) 「演習1・2」担当教員が修士論文の主査を務めます。
- 2) 2027(令和9)年度入学者に対する「演習1・2」の指導は1年・2年次履修科目のため、表中の「2028年度」欄で○印がついている必要があります。
- 3) 「演習1・2」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 4) 連絡先メールアドレスの[at]は、@に置き換えてください。
- 5) 2026～2028年度欄の「○」が研究指導可能な教員であることを示し、「- (グレー)」は研究指導できない状況を示しています。
- 6) 2027年度以降の担当は現時点での予定であり、今後変更する場合があります。
- 7) **研究計画書を作成する前に、必ず本資料及び各専攻紹介を確認し、希望する専攻・指導教員を選択してください。**
※例年、研究内容が、希望の専攻や希望指導教員の専門領域と合致していない申請が見受けられますので留意ください。

【専攻・五十音順】
2026年 4月30日更新

| 専攻 | 氏名/連絡先 | 研究テーマ・研究分野 | 指導可能な領域 | 主要業績(3点以内) | その他参考事項 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 |
|--------|--|---|--|--|----------------------|--------|--------|--------|
| 23 経営学 | 周 炫宗 メールアドレス: chu.hyonjon[at]nihon-u.ac.jp | ・戦略経営論 ・組織学習論 ・ミドル・マネジメントの役割 | ・戦略経営論 ・組織学習論 ・イノベーション・マネジメント | ・「戦略的組織学習とホット・グループ」『三田商学研究』第50巻3号, 2007年。 ・「イノベーション実現における外部資源活用に関する一考察:サムスン電子を事例として」『千葉経済論叢』第61号, 2019年。 ・「組織学習と企業パフォーマンス:企業レベルデータによる実証分析」(共著)『工業経営研究』第33巻1号, 2019年。 | ◀使用可能な言語▶ 日本語・韓国語 | ○ | ○ | ○ |
| 24 経営学 | 中川 充 | ○戦略を実行する組織プロセス ○グローバル・イノベーション ○海外子会社のマネジメント | ・経営戦略論 | ・『資源蓄積のジレンマ-新興国市場戦略の本質的課題とその超克』, 中央経済社 ・「海外子会社の経営成果と知識の組み合わせ - 質的比較分析(QCA)による考察 - 」『商学集志』, 91(1), pp.37-52, 2021. ・「Japanese management styles: To change or not to change? A subsidiary control perspective, "Journal of International Business and Economic ,6(2), pp.1-27, 2018. | | ○ | ○ | ○ |
| 25 経営学 | 名見耶 富美子 メールアドレス: nagoya.fumiko[at]nihon-u.ac.jp | Software Engineering, Formal Methods | Software Requirements, Formal Specification, Verification & Validation | 1. Fumiko Nagoya: Consistency Naming Between Requirements Analysis and Specifications, Lecture Notes in Computer Science (15393) 131-140, 2025年 2. Fumiko Nagoya: A Case Study on Combining Agile Requirements Development and SOFL, Lecture Notes in Computer Science (12723) 23-33, 2021年 3. Fumiko Nagoya, Shaoying Liu: Development of a Web Dictionary System Using SOFL, WIRELESS PERSONAL COMMUNICATIONS 94(2) 253-266, 2017年 | 英語文献の読解力があること | ○ | ○ | ○ |
| 26 経営学 | 野津 創太 メールアドレス: notsu.sota[at]nihon-u.ac.jp | 研究テーマ:組織の中の人間行動、日本企業における従業員と組織の関係性 | 組織行動論、経営組織論、産業・組織心理学 | ・「企業内能力開発が従業員の離職意思に及ぼす影響 - 人的資本経営の推進に向けた課題の検証 - 」AAOS Transactions (組織学会), 2025年8月 ・「雇用システムの変容が従業員意識に及ぼす影響 - 心理的契約の内容による比較検討 - 」城西国際大学大学院紀要, 2024年3月 ・「創造性発揮に向けた従業員意識のあり方 - 組織に対する意識と仕事に対する意識に着目して - 」経営行動科学, 2023年3月 | | ○ | ○ | ○ |
| 27 経営学 | 長谷川 英伸 メールアドレス: hasegawa.hidenobu[at]nihon-u.ac.jp | 研究テーマ:企業間関係における新事業展開、地場産業に関する創業 | 中小企業論、ベンチャー企業論 | 共著「産地スクール修了生における起業活動とエフェクチュエーション志向」, 「豊岡カバン産地-産地スクールの人材育成とコワーキングアトリエの起業家支援における現状」, 遠山恭司・山本篤民編著『地場産業の新たな担い手創造-産地スクールと創造的クラブト-』同友館, 第4章担当, pp107-128, 第10章担当, pp261-290(2026年2月) 共著「地場産業と中小企業」許伸江編著『中小企業の経営』八千代出版, 第7章担当, pp110-127(2024年4月). 共著「横浜市金沢産業団地発祥のコマ大戦」長山宗広編著『先進事例で学ぶ地域経済論×中小企業論』ミネルヴァ書房, 第4章担当, pp95-116(2020年4月). | | ○ | ○ | ○ |
| 28 経営学 | 長谷部 弘道 メールアドレス: hasebe.hiromichi[at]nihon-u.ac.jp | 研究テーマ:企業コミュニティ論、組織による歴史利用、経営者教育の歴史研究 | 研究分野:経営史、労務管理史、労働史、雇用関係論 | 長谷部弘道(2026)「『稲盛ライブラリー』にみる理念継承機能の構築過程」高柳直弥・金城亜紀編『企業博物館の歴史経営学』信山社, 52-67. 中國宏幸・長谷部弘道(2024)「歴史を資源として使う工夫:パナソニックの歴代社史にみる公共性の獲得過程」『組織科学』第57巻4号, 101-114. 長谷部弘道(2022)「レトリカル・ヒストリーをめぐる闘争の回避:ソニーにおける「歴史的距離の確保」に焦点をあてて」『組織科学』第55巻4号:15-26. 長谷部弘道(2017)「デジタル録音の技術開発-ソニーにおける技術者の主体的行為を中心に-」, 『経営史学』第51巻4号:3-27 | | ○ | ○ | ○ |
| 29 経営学 | 平松 庸一 メールアドレス: hiramatsu.youchi[at]nihon-u.ac.jp | 【研究テーマ】 戦略的人的資源管理 【研究分野】 戦略的人的資源管理 | 戦略的人的資源管理 | ・Creating Resilient and Sustainable Medical Organizations?An Empirical Study of a Medical Facility Facing the Uncertainty of the COVID-19 Pandemic?, Journal of Strategic Management Studies, 2022年3月9日 ・SHRM-Driven Capability Integration and Resilience: A Framework for Future Case Study Research YUICHI HIRAMATSU Journal of Strategic Management Studies 17(2) 51-65 2026年3月1日 | | ○ | ○ | - |

日本大学大学院商学研究科博士前期課程研究指導教員（演習担当者）一覧

各専攻紹介



- 1) 「演習1・2」担当教員が修士論文の主査を務めます。
- 2) 2027(令和9)年度入学者に対する「演習1・2」の指導は1年・2年次履修科目のため、表中の「2028年度」欄で○印がついている必要があります。
- 3) 「演習1・2」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 4) 連絡先メールアドレスの[at]は、@に置き換えてください。
- 5) 2026～2028年度欄の「○」が研究指導可能な教員であることを示し、「-（グレー）」は研究指導できない状況を示しています。
- 6) 2027年度以降の担当は現時点での予定であり、今後変更する場合があります。
- 7) **研究計画書を作成する前に、必ず本資料及び各専攻紹介を確認し、希望する専攻・指導教員を選択してください。**
※例年、研究内容が、希望の専攻や希望指導教員の専門領域と合致していない申請が見受けられますので留意ください。

【専攻・五十音順】
2026年 4月30日更新

| 専攻 | 氏名／連絡先 | 研究テーマ・研究分野 | 指導可能な領域 | 主要業績(3点以内) | その他参考事項 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 |
|--------|--|---|--|--|---------|--------|--------|--------|
| 30 経営学 | 松野 奈都子 メールアドレス: matsuno.natsuko[at]nihon-u.ac.jp | ○クロスセクター・コラボレーションにおける協働プロセス ○NPOと企業のコラボレーション | ・経営組織論 ・組織間関係論 | ・「NPO主導のクロスセクター・コラボレーションにおけるアクターの可視化と非協力的なアクターの巻き込み—アクター・ネットワーク理論における翻訳概念を用いて—」(共著)『組織科学』57(2), pp. 34-49, 2023年. ・「NPOと企業のパートナーシップの形成と実行：センズメーキングからの分析」中央経済社, 2021年. ・「NPOと企業のパートナーシップ形成に関する研究—センズメーキングにおけるフレームの変化に着目して—」『JASM経営戦略研究』17, pp. 61-75, 2016年. | | ○ | ○ | ○ |
| 31 会計学 | 新江 孝 メールアドレス: arae.takashi21[at]nihon-u.ac.jp | ・戦略管理会計・イノベーションのためのマネジメント・コントロール | ・管理会計 ・マネジメント・コントロール | ・『戦略管理会計研究』同文館出版, 2005年 ・「テスト&ラーン・アプローチの整理とDDP」日本管理会計スタディグループ2020-2022年度研究成果報告書, 2023年04月 ・「リターン・スタートアップと業績測定—イノベーションのためのマネジメント・コントロール—」『商学集志』, 2022年03月 | | ○ | ○ | ○ |
| 32 会計学 | 市川 紀子 メールアドレス: ichikawa.noriko[at]nihon-u.ac.jp | 財務会計論 | 財務会計論 | 単著『財務会計の現代的基盤』森山書店, 2010 共著『会計学説の承襲と理論構築』同文館出版, 2015 共著『新版財務会計論』税務経理協会, 2022 | | ○ | ○ | ○ |
| 33 会計学 | 小野 正芳 メールアドレス: ono.masayoshi[at]nihon-u.ac.jp | 利益概念の研究 非営利組織会計の研究 学校法人会計の研究 人的資本会計の研究 | 簿記論 財務会計論 非営利組織会計論 | (編著)『27業種別 簿記・会計の処理と表示』2021年, 中央経済社. (編著)『非営利組織体の簿記研究』2025年, 中央経済社. (共著・査読あり)「我が国の収益認識会計基準における会計処理」『簿記研究』第4巻第2号, 19-21頁, 2021年, 日本簿記学会. | | ○ | ○ | ○ |
| 34 会計学 | 紺野 卓 メールアドレス: konno.taku[at]nihon-u.ac.jp | ○会計監査 ○公監査 ○内部統制 | 監査, 会計学 | ・『内部統制に依拠した監査の考え方』アカデミア138号(市町村アカデミー), 2021年7月 ・『地方公共団体における長の専決処分および議会承認に基づく違法支出に対して監査機能が果たすべき役割—住民監査請求の可否および監査委員監査の充実の必要性を通じて』商学集志91巻1号(日本大学商学部), 2021年6月 | 特になし | ○ | ○ | ○ |
| 35 会計学 | 関谷 浩行 sekiya.hiroyuki[at]nihon-u.ac.jp | ○地方公営企業における原価計算, 管理会計 ○インダンジブルズ管理会計 | ・原価計算 ・管理会計 | ・Amoeba Management and Enabling Control: A Field Study of Small and Medium-Sized Public Hospitals. In Matsuo, T., & Y. Shima. (Eds.). 2022. <i>Management Accounting for Healthcare</i> . (pp.205-226). World Scientific Publishing Co. Pte. Ltd. ・「公立中小病院における管理会計の導入と実践: 事務長を中心に」(大西淳也先生編著. 2020. 『行政管理会計の基礎と実践』同文館出版: pp.273-306. (日高武英との共著) ・「コーポレート・レピュテーションによる財務業績への影響」『会計プロGRESS』(日本会計研究学会) 15: pp. 1-13. (伊藤和憲・櫻井通晴との共著, 2014年) | | ○ | ○ | ○ |
| 36 会計学 | 田村 八十一 メールアドレス: tamura.yasokazu[at]nihon-u.ac.jp | ○多国籍企業・連結企業集団の財務諸表分析 ○内部留保分析 ○SDGs(持続可能な開発目標)・ESG(環境・社会・ガバナンス)・CSR(企業の社会的責任)と経営分析 | 左記, 研究テーマおよび以下の点を指導可能な領域とする。 現代資本主義における批判的経営分析, 個別資本の運動の課題と財務諸表分析, 多国籍企業と財務諸表分析 なお, 「実証会計理論」(positive accounting theory) などのような領域は指導しない。 | ・田村八十一(2019)「財務データから見た多国籍企業の特徴」小栗 崇資・夏目 啓二 編著『多国籍企業・グローバル企業と日本経済』新日本出版社, 37-45頁。 ・田村八十一(2015)「内部留保から見た日本資本主義の特質—法人企業統計を用いた内部留保分析」小栗崇資(ほか)編著『内部留保の研究』唯学書房, 381-434頁。 ・田村八十一(2015)「CSR, 持続可能性と経営分析—社会, 労働の視点から—」『商学集志』第84巻(第3・4合併号上巻), 103-122頁。 | | ○ | ○ | ○ |
| 37 会計学 | 林 健治 メールアドレス: hayashi.kenji[at]nihon-u.ac.jp | ○会計基準の国際的収斂の動向とその影響 ○海外進出企業の財務報告 ○中小企業会計基準 | 国際会計論 財務会計論 | ・林 健治(2015)『会計基準の国際的収斂—米国GAAPとIFRSsの収斂の軌跡—』国元書房。 ・林 健治(2018)「IFRS適用の負債契約への影響」『会計』193(3), 317-331頁。 ・林 健治(2020)「償却原価法と公正価値法—満期保有目的債券の処理を中心に—」『商経論叢』55(3・4), 45-58頁。 | | ○ | - | - |

日本大学大学院商学研究科博士前期課程研究指導教員（演習担当者）一覧

各専攻紹介



- 1) 「演習1・2」担当教員が修士論文の主査を務めます。
- 2) 2027(令和9)年度入学者に対する「演習1・2」の指導は1年・2年次履修科目のため、表中の「2028年度」欄で○印がついている必要があります。
- 3) 「演習1・2」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 4) 連絡先メールアドレスの[at]は、@に置き換えてください。
- 5) 2026～2028年度欄の「○」が研究指導可能な教員であることを示し、「-（グレー）」は研究指導できない状況を示しています。
- 6) 2027年度以降の担当は現時点での予定であり、今後変更する場合があります。
- 7) **研究計画書を作成する前に、必ず本資料及び各専攻紹介を確認し、希望する専攻・指導教員を選択してください。**
※例年、研究内容が、希望の専攻や希望指導教員の専門領域と合致していない申請が見受けられますので留意ください。

【専攻・五十音順】
2026年 4月30日更新

| 専攻 | 氏名／連絡先 | 研究テーマ・研究分野 | 指導可能な領域 | 主要業績(3点以内) | その他参考事項 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 |
|--------|--|---|--|--|---------|--------|--------|--------|
| 38 会計学 | 丸岡 恵梨子 | 利益概念 | 簿記論 財務会計論 | 『制度会計における利益概念の意義』流通経済大学出版社、2023年5月 「利益観の会計的意味」『企業研究』(中央大学企業研究所) 31:337-354頁、2017年8月 | | ○ | ○ | ○ |
| 39 会計学 | 村井 秀樹 メールアドレス: murai.hideki[at]nihon-u.ac.jp | 地球温暖化問題を中心に、具体的には下記のテーマの会計・経営問題を研究している。 ○排出権取引 ○再生可能エネルギー ○原発のコスト ○自然資本会計 | ○財務会計論 ○環境会計 | 村井秀樹「統一論題報告要旨 気候関連財務情報開示の課題と展開～コーポレート・ガバナンスコードとの関連性から」『会計理論学会年報』(会計理論学会) 2022年9月pp.6-8 村井秀樹「(研究ノート) 高レベル放射性廃棄物最終処分地の住民合意のプロセス分析～寿都町の対話の場からの知見～」『商学研究』(日本大学商学部) 2023年3月pp.161-173 村井秀樹「解題 脱炭素化への経営・会計問題」『社会関連会計研究』(日本社会関連会計学会)2023年12月pp.93-102 | | ○ | ○ | - |
| 40 会計学 | 吉田 武史 | ○イスラム会計研究 | ○制度会計論 ○イスラム会計(=Shari'ah会計, Mudarabah, Musharaka, Murabaha, Istisna, Ijara, sukukuやtakafulといったイスラム金融商品の会計, Zakatの会計やAAOIFIのFASなど) | ・「イスラム会計の基本的視座」『社会関連会計研究』(第37号) 2025年11月, 41頁-56頁。 ・「イスラム保険『タカフル』の基礎」『共済と保険』第67巻第2号, 10～17頁, 2025年3月。 ・「パンデミック危機におけるIFRS適用企業の減損処理」『会計・監査ジャーナル』第34巻第3号, 124～130頁, 2022年3月。 | | ○ | ○ | ○ |
| 41 会計学 | 劉 慕和 | ○経営環境の変化と原価計算・管理会計 | ○原価計算 ○管理会計 | ・「BSCによる戦略的マネジメントの実行～台湾のデイクアセンターの事例」『医療バランス・スコアカード研究』(日本医療バランス・スコアカード研究学会)第14巻第2号, 2018年9月 ・「新興国における管理会計の進化:スロベニアを中心に」『商学集志』(日本大学商学研究会)第85巻第4号, 2016年3月 ・『研究開発投資の会計処理と市場の評価』同文館出版, 2005年3月 | | ○ | ○ | ○ |
| 42 会計学 | 林 徳順 | ○多様な事業体に係る税制の研究 ○韓国税制に関する研究 | ○税務会計 ○国際課税 | ・「韓国におけるグローバル最低限税制に関する一考察」『税務会計研究』(税務会計研究学会)第34号, 2023年9月 ・「韓国における引当金・準備金会計制度」佐藤信彦編著『引当金・準備金制度論:会計制度と税法の各国比較と主要論点の考察』中央経済社出版, 2021年5月 ・「租税法における外国事業体の納税主体性に関する考察--日米韓の税務上の取扱いについての比較考察」『商学集志』(日本大学商学研究会)第79巻第4号, 2010年3月 | 特になし | ○ | ○ | ○ |